



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 星野 清孝 TEL 048-253-3131
 ESSセンター長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,010	△8.7	3,088	△24.6	3,089	△26.7	2,063	△35.6
26年3月期第1四半期	10,960	80.6	4,093	389.6	4,211	421.2	3,206	440.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,937百万円 (△45.6%) 26年3月期第1四半期 3,562百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	140.64	140.02
26年3月期第1四半期	222.20	218.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	49,991	44,939	89.8	3,052.94
26年3月期	50,979	43,161	84.5	2,942.46

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,906百万円 26年3月期 43,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.8	6,500	0.0	6,500	△3.6	4,550	△13.0	309.33
通期	42,000	6.3	14,000	13.1	14,000	8.4	9,800	7.2	666.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	18,232,897株	26年3月期	20,232,897株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,523,697株	26年3月期	5,585,977株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	14,672,310株	26年3月期1Q	14,430,441株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成26年7月30日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用環境改善の継続、個人消費の拡大による景気回復が明確となりました。欧州においては、信用不安は和らぎ、雇用悪化に歯止めがかかったもののロシア・ウクライナ情勢も影を落とし、引き続き先行き不透明な状況が続いています。また、新興国においても、中国における過剰設備や金融機関の不良債権の処理の遅れ、タイにおける政情不安による消費の冷え込みなどにより、引き続き予断を許さない状況が続いております。わが国経済は、消費税増税開始に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、外需は底堅く推移し、また、企業収益の改善による設備投資の増加も加わり景気回復が鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループでは、バランスのとれた経営基盤を構築し、更なる成長ステージを目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Pursuing Sustainable growth with well balanced/バランスのとれた持続可能な成長
2. Reshaping the Global Enplas/前進していない現実を直視し、様々な問題の解決

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより株主価値の最大化を目指してまいります。

1. 機能保証を明確にした新製品開発の推進
2. 機能価値の提案営業推進
3. グローバル人材開発の推進
4. 要素技術開発の推進
5. グローバルモノづくり競争力の強化
6. 新事業開発のスピード体制強化
7. グローバル経営基盤の強化
8. 新市場・新規顧客の獲得

この結果、当第1四半期の連結売上高は10,010百万円（前年同期比8.7%減）となり、収益面におきましても、連結営業利益は3,088百万円（前年同期比24.6%減）、連結経常利益は3,089百万円（前年同期比26.7%減）、連結四半期純利益は2,063百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

自動車用部品は米国・アジアを中心に自動車販売が継続して好調に推移したことを背景に堅調に推移しましたが、事業構造改革の遅れにより、前年同期比減収減益となりました。当第1四半期の連結売上高は2,893百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント営業損失は68百万円（前年同期は146百万円のセグメント営業利益）となりました。

「半導体機器事業」

世界的なスマートフォン、タブレットの普及加速に加え、車載・産業用途の需要増加により半導体市場は好調に推移し、当社バーンインテストソケットもタブレット、車載、サーバー、ウルトラブックPC用途を中心に販売が増加しました。この結果、当第1四半期の連結売上高は1,904百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント営業利益は340百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

「オプト事業」

光通信事業は新興国を中心としたスマートフォン、タブレットの需要拡大により、クラウド・サーバー市況が好調に推移したため、受注が増加しました。LED用拡散レンズは、新興国市場においてLED光源液晶テレビの中でも光効率の高い光源直下型タイプの採用が進みました。この結果、当第1四半期の連結売上高は5,212百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント営業利益は2,816百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は49,991百万円となり、前連結会計年度末比988百万円の減少となりました。流動資産につきましては1,149百万円減少しました。主な変動要因は現金及び預金で2,009百万円減少したものの、有価証券で800百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては161百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で350百万円減少したものの、無形固定資産で233百万円、投資その他の資産で278百万円増加したことによるものです。

負債は5,051百万円となり、前連結会計年度末比で2,766百万円の減少となりました。流動負債につきましては2,617百万円減少しました。主な変動要因は未払法人税等が2,528百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては149百万円減少しました。主な変動要因は退職給付に係る負債が147百万円減少したことによるものです。

純資産は44,939百万円となり、前連結会計年度末比1,777百万円の増加となりました。主な変動要因は自己株式の消却に伴い資本剰余金で2,824百万円、自己株式で2,949百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金で1,811百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は89.8%となり、前連結会計年度末比で5.3%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が369,438千円増加、退職給付に係る負債が148,035千円減少し、利益剰余金が333,635千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,038,549	20,029,542
受取手形及び売掛金	6,786,493	6,826,290
有価証券	5,600,000	6,400,000
製品	669,843	951,201
仕掛品	579,713	510,629
原材料及び貯蔵品	584,474	679,275
その他	2,153,644	1,866,667
貸倒引当金	△4,939	△5,770
流動資産合計	38,407,778	37,257,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,378,571	3,314,756
機械装置及び運搬具（純額）	2,602,186	2,495,186
土地	2,877,803	2,870,556
その他（純額）	1,522,819	1,349,900
有形固定資産合計	10,381,382	10,030,400
無形固定資産		
のれん	—	264,026
ソフトウェア	537,810	703,832
その他	202,346	5,612
無形固定資産合計	740,156	973,472
投資その他の資産	1,450,645	1,729,593
固定資産合計	12,572,183	12,733,465
資産合計	50,979,961	49,991,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,477,218	1,440,938
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	3,010,722	482,713
賞与引当金	632,844	363,595
役員賞与引当金	181,041	53,673
その他	1,780,840	2,124,624
流動負債合計	7,282,658	4,665,537
固定負債		
長期借入金	300,028	250,030
退職給付に係る負債	160,509	13,326
役員退職慰労引当金	19,110	20,297
その他	55,845	102,688
固定負債合計	535,493	386,342
負債合計	7,818,152	5,051,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,367,333	7,542,337
利益剰余金	32,485,224	34,296,420
自己株式	△7,988,344	△5,039,235
株主資本合計	42,944,668	44,879,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,638	127,537
為替換算調整勘定	138,749	△37,421
退職給付に係る調整累計額	△85,018	△63,796
その他の包括利益累計額合計	153,369	26,319
新株予約権	29,814	—
少数株主持分	33,956	33,127
純資産合計	43,161,809	44,939,424
負債純資産合計	50,979,961	49,991,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,960,674	10,010,509
売上原価	4,827,337	4,435,871
売上総利益	6,133,337	5,574,638
販売費及び一般管理費	2,039,341	2,486,016
営業利益	4,093,996	3,088,621
営業外収益		
受取利息	5,981	7,316
受取配当金	7,177	8,141
為替差益	51,215	—
スクラップ売却益	45,450	31,129
その他	18,714	20,694
営業外収益合計	128,539	67,281
営業外費用		
固定資産賃貸費用	6,279	8,842
為替差損	—	55,741
その他	4,457	2,096
営業外費用合計	10,737	66,680
経常利益	4,211,798	3,089,222
特別利益		
固定資産売却益	9,751	11,136
その他	—	2,565
特別利益合計	9,751	13,701
特別損失		
固定資産売却損	878	1,579
特別損失合計	878	1,579
税金等調整前四半期純利益	4,220,671	3,101,345
法人税、住民税及び事業税	631,110	708,152
法人税等調整額	382,058	328,566
法人税等合計	1,013,169	1,036,718
少数株主損益調整前四半期純利益	3,207,502	2,064,626
少数株主利益	1,079	1,183
四半期純利益	3,206,423	2,063,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,207,502	2,064,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,434	27,899
為替換算調整勘定	333,376	△176,064
退職給付に係る調整額	—	21,221
その他の包括利益合計	354,811	△126,943
四半期包括利益	3,562,313	1,937,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,559,942	1,936,392
少数株主に係る四半期包括利益	2,371	1,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月13日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,860,140千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,542,337千円、自己株式が5,039,235千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。